

2020年度事業活動報告

《はじめに》

2020年度は、当初予想だにしなかったコロナパンデミックに世界中が翻弄される1年となった。ドイツでは3月のロックダウン後、感染拡大に歯止めがかかったかに見え、コロナ対策での欧州の優等生とも言われたが、秋には感染第2波に襲われ、11月から2回目のロックダウンが実施されるも、全国の感染者は172万人、死者3.3万人に達した。こうした中、様々な行動制限、国外との往来の制限などが実施され経済活動は鈍化を余儀なくされた。結果、2020年度のドイツ成長率は5%のマイナスとなり、リーマンショック以来の大きな落ち込みを示した（ユーロ圏全体では7%台のマイナス成長見込み）。パンデミック対策でリーダーシップを発揮したメルケル首相の人气が回復、それに伴いCDU/CSUの支持率が上昇する一方、極右政党AfDは支持率を落としている。大接戦で注目を集めた米大統領選挙では、欧州にとってはより連携しやすい民主党のバイデン候補が当選する一方、英国は11ヶ月の移行期間を終え、12月末にEUを正式離脱、年末の土壇場になって合意した新たな通商・協力協定が2021年1月1日より暫定適用となっている。日本での感染者数は比較的少ないものの、2回の緊急事態宣言の発出等により同様に経済活動が鈍化、5%程度のマイナス成長となる模様。このような環境下、日本とドイツの間のビジネス往来は激減、日系企業の当地進出にもブレーキがかかった。当所もセミナー、講演会等をオンラインに切り替え実施するなど、新たな環境に対応、会員サービスの維持・向上に努めた。

I. 対会員活動

1. 総会・理事会その他の開催

- (1) 定例会員総会 1月24日:正副会頭選任、2019年度決算・2020年度予算承認、他
- (2) 理事会 1月24日(総会と同時開催)、8月28日(オンライン):事業活動の報告・方針確認、入退会承認、理事会人事、他
- (3) 正副会頭会議 1月20日、8月24日(オンライン)、12月2日(オンライン):理事会の委嘱を受け、適宜その時々の問題を協議・決定
- (4) 会計監査 1月17日
- (5) 新年賀詞交歓会 1月24日(参加者及び来賓計321名/於・ホテルニッコー)

2. 委員会・部会その他の活動

- (1) 法務・税務委員会
 - ・ 合同委員会(1月9日):年間セミナーのテーマ・日程・担当者などの協議他
 - ・ 主催オンラインセミナー開催:15回(含・他市会員参加セミナー3回)、延べ参加人数1273名(添付資料4-2参照)
 - ・ 「会報WEB版」へセミナー資料掲載:15回
- (2) 経理委員会(1月17日、8月20日、11月26日(オンライン)):経理関係の協議
- (3) 部会(自主的活動):金融・保険/火曜会

3. セミナー・講演会等

- (1) 法務・税務委員会主催オンラインセミナー:上記2-(1)及び添付資料4-2参照
- (2) オンライン講演会「コロナ危機はドイツと欧州をどう変えるか」(9月25日)
講師:フリージャーナリスト・熊谷徹氏、参加者209名
- (3) ジェトロとの協力・共催
 - ・ 共催「中東セミナー」(2月12日)

- ・「スタートアップイベント Digital Demoday 視察ツアー」に参加(2月13日)
- ・共催オンライン講演会「コロナ後のドイツ経済とBREXITの行方」講師:ゲアハルト・ヴィースホイ (Gerhard Wiesheu)氏(7月8日、参加者約220名)
- (4) 市との共催オンラインセミナー「スキルを持った人材不足とデジタル化が進む中での人事管理課題とチャンス」(6月23日、参加者:約90名)
- (5) 会員企業及び関係団体のセミナー・講演会への協力(広報その他)

4. 情報の提供

- (1) 「会報」の隔月発行(添付資料4-3参照)
 - ・ カラー冊子版(郵送)とWEB版(配信)
 - ・ 会報編集委員会を中心に、引き続き内容の充実に努める
- (2) 「2020年会員名簿」(1月現在)の発行(2月半ば):会員への調査(更新内容)に基づく
- (3) 「ドイツ・EUビジネスガイド」改訂版の発行
2016年に創立50周年記念誌として発行されたものの改訂版を作成(発行9月・配布11月)
- (4) 会員企業への情報提供
 - ・ メーリングリストに各社から自主的に登録されているメールアドレスに、必要に応じてアクチュアルな情報提供、催し物案内、総領事館からの安全情報などを配信
 - ・ 会員動向(入退会、代表者交替等)の情報提供
- (5) 人材情報の提供
 - ・ 2020年:延べ98名分の求職者情報(個人から)を「会報」WEB版に掲載
会員企業20社へ求人情報提供/問合せ件数:68件
 - ・ 会員企業からの求人情報を逐次提供(HP掲載)
- (6) 通訳・翻訳者リスト(HP掲載):データの逐次更新及び会員企業からの照会への対応
- (7) 会員企業からの個々の問合せに対応

5. ドイツ企業見学

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のため未開催

6. 会員企業主催の各催し(セミナー、記念式典、オープニング式典等)への協力・参加

7. 施設・設備の提供

- 1) 会員企業/有料:全日3回(日)、半日3回、計6回
- 2) 各関係機関・団体他/無料:半日2回

8. 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)関連

- ・ コロナウイルス感染拡大に関するJIHK・JC合同連絡協議会開催/メールベース(3月13日)
会員企業にも結果をフィードバック
- ・ コロナウイルス対応に関する緊急アンケート実施(3月19日)・結果配信(3月23日)
- ・ コロナ危機に伴うドイツ入国制限に関して会員企業に行った緊急ヒアリング調査及びフランクフルト日本法人会・ジェトロによる調査に基づき、在独日本国全権特命大使宛てに「ドイツ入国制限緩和要望書」を提出(ドイツ各地の日本人会等との連名)(6月12日)・大使からの返書をヒアリング回答企業に配信(9月8日)
- ・ コロナ危機に伴う日本人ビジネスマンの入国制限の緩和を、NRW州経済省を通じ連邦政府に要請(10月1日)
- ・ COVID19ニュースレターの配信:計13回
- ・ 会計事務所・法律事務所等作成のコロナ関連情報のうち有用なものを厳選して会員宛て配信
- ・ 各方面からの情報を収集・整理し会員へ配信

II. 対外活動

1. 日本側関係機関との連携

- (1) 日本側各機関との会議・行事等への共催・協力・参加
大使館、総領事館、ジェトロ、日本クラブ、日本人学校、ケルン日本文化会館、ドイツ内他地域
日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日独協会など
・総領事館:主催・共催・協力
 総領事館主催・天皇誕生日レセプションに出席(2月4日)
 安全対策連絡協議会に出席(オンライン9月14日)
 ニーダーライン独日協会(DJG)理事会メンバーとの夕食会に出席(9月30日)
 ジェトロ・デュッセルドルフ事務所所長送別会に出席(10月14日)
・日本3団体・ジェトロ共催・磯総領事送別会を開催(2月12日)
・日本3団体主催・岩間新総領事歓迎会を開催(2月27日)
・在欧日本商工会議所連絡会議に出席(オンライン9月4日)
・在欧州日本商工会議所合同ウェブセミナーを共催「政府事例にみるデジタルトランスフォーメーションの課題と今後」(11月25日)
- (2) 日本の自治体その他の来訪・懇談・協議他
特になし
- (3) 「日本人会報」(発行責任者:日本クラブ)隔月刊行への協力
経費の分担、編集委員会出席、「日本商工会議所」欄の記事執筆

2. ドイツ側関係機関他との連携

- (1) ドイツ側機関との会議・行事等への共催・協力・参加
NRW州政府、デュッセルドルフ市、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ商工会議所、
デュッセルドルフ外人局、NRW州経済振興公社、日独産業協会(DJW)、ニーダーライン独
日協会(DJG)、独日文化交流育英会、在日ドイツ商工会議所、NRW Japan KK など。
 - a) NRW州・デュッセルドルフ市・IHK Düsseldorf 関係
 - ・ Jour Fix:デュッセルドルフ商工会議所と日本側(総領事館、ジェトロ、日本商工会議所)による
定例会合(5月7日オンライン、9月8日実開催)
 - ・ DJW(日独産業協会)総会に出席(オンライン6月15日)
 - ・ DJWのBoard Meetingに出席(オンライン6月18日)
 - ・ デュッセルドルフ市経済振興局、デュッセルドルフ商工会議所主催オンラインセミナー
「Corona-Update: Entry and residence in Dusseldorf」に参加(9月10日)
 - ・ NRW州経済振興公社オンラインセミナー「ロジスティクス4.0 in ドイツ/NRW」に参加(9月25
日)
 - ・ ジェトロ・デュッセルドルフ、NRW州経済振興公社、デュッセルドルフ市主催オンラインセミナー
「急速に変化する経済環境の中で成長する企業の欧州戦略に学ぶ」に参加(12月10日)
 - b) その他
 - ・ フランクフルトラインマイン国際投資促進公社 Menges氏への日本側からの叙勲伝達式に出席
/於、在フランクフルト日本国総領事公邸(1月29日)
 - ・ 市民団体 Keyworker Oberkassel plus の日独異文化に関するインタビューに対応(2月7日・
12日)
 - ・ 日独経済対話(ドイツ政府・日本大使館主催)に出席/於、Berlin日本大使館公邸(3月4日)
 - ・ ニーダーライン独日協会(DJG)に協力・出席:理事会(9月29日)
 - ・ 独日文化交流育英会に協力・出席:会計監査(9月28日)、理事会(10月9日)

(2) 日本デー

- デュッセルドルフ日本商工会議所と日本クラブは Japan-Tag Düsseldorf e.V. 理事メンバーとして、州・市と共に主催者(運営: 日本総領事館、市観光局)
 - 州・市側との共同機関である日本デー組織委員会/Steuerungskreis の下に、日本デー計画担当スタッフ会議/Planungsstab、及び日本デー文化委員会/FAK Kultur (文化市民交流祭担当) と日本デー経済委員会/FAK Wirtschaft (経済シンポジウム担当) があり、そのいずれにも関与し、多数の会議に出席
 - 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に伴い本年の日本デーは中止。
 - “日本デー特別会費”: 既に本年用に NRW 州内会員から徴収済みのもの(各社一律€100)を来年年用とし、来年は徴収なし。
- *2021 年開催予定: 文化市民交流 5 月 22 日(土)-31 日(月) (変更の可能性あり)、経済シンポジウム 5 月 27 日(木)

3. その他の協力・連携等

(1) 大学・学校関係

- 早稲田大学の学生グループに JIHK プレゼンを実施(2 月 4 日)
- ボン大学学長と協力可能性について協議(於、ボン大学)(3 月 3 日)
- デュースブルク・エッセン大学東アジア研究所 EU 経済連携協定(EPA) 関連するリサーチワークショップ(11 月 10 日)、オンラインシンポジウム(11 月 19 日)の広報協力及び参加

(2) プレス関係

- NHK 欧州総局長との懇談会に会頭・事務総長が出席(2 月 28 日)
- WDR テレビのインタビュー(新型コロナウイルス関連)に事務総長が対応(6 月 16 日)

4. ドイツ及び当地への日系企業進出相談の実施

進出関連情報の提供及び関係会員企業の紹介

5. 一般への情報提供・広報活動・協力

- (1) ホームページ(会員専用ページ以外の部分)による一般への情報・データ提供
- (2) 各種問合せ及び各来訪者への対応
- (3) 会議所活動の紹介
- (4) NRW 州・デュッセルドルフ地域の Standort (企業立地環境) 事情の説明
- (5) 日独協力事業・活動への支援

Ⅲ. 事務局関係

- 2018 年 5 月発効「EU 一般データ保護規則(GDPR)」への対応の継続
- 新型コロナウイルスによる集会規制に伴い、セミナー・会議・面談等をオンライン化